

第84期
事業報告書

H23.4.1 ▶ H24.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みからの持ち直しの動きが見られるものの、年央以降、欧州財政危機の深刻化、円高の進行などにより先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要は力強さを欠き、製品市況は低迷する一方で、主原料である鉄スクラップ価格は高止まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような中で当社は高付加価値のネジテツコンおよび関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現へ取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量の増加により連結売上高は537億3千6百万円（前期実績438億4千5百万円）と前期を上回りました。

また、利益につきましても、販売数量の増加に加え、製品価格の改善により鉄スクラップ価格との値差が拡大したため、連結営業利益は29億8百万円（前期実績13億1千2百万円）、連結経常利益は27億8千8百万円（前期実績10億7千6百万円）、連結当期純利益は14億7百万円（前期実績4億3千6百万円）と、いずれも前期を上回りました。

なお、当期末の配当につきましては、連結業績のほか、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当の2円を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり7円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

吉原 每文

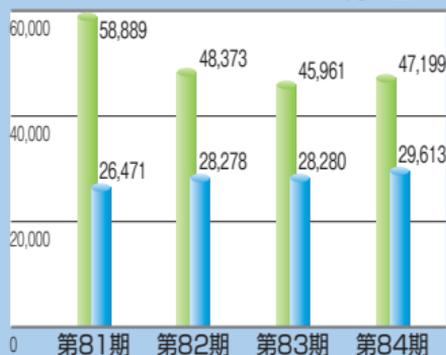


連結財務ハイライト

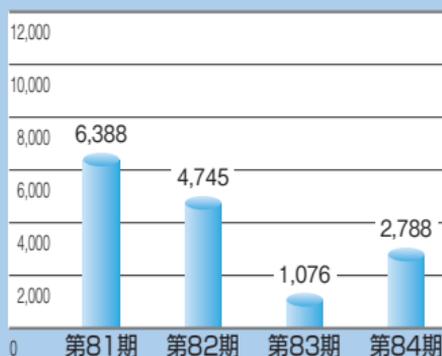
売上高 (単位:百万円)



総資産/純資産 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



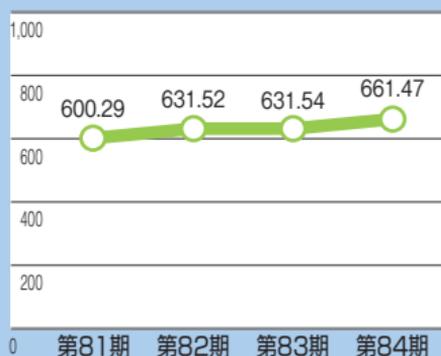
1株当たり当期純利益 (単位:円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成24年3月31日現在)	科目	当 期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	18,426	流動負債	10,575
現金及び預金	5,311	支払手形及び買掛金	4,874
受取手形及び売掛金	5,201	短期借入金	1,500
商品及び製品	5,890	1年内償還予定の社債	560
原材料及び貯蔵品	1,593	1年内返済予定の長期借入金	531
その他	431	その他	3,110
貸倒引当金	△ 2	固定負債	7,010
固定資産	28,772	社 債	1,420
有形固定資産	26,799	長期借入金	1,900
建物及び構築物	5,162	その他	3,689
機械装置及び運搬具	10,036	負債合計	17,585
土地	10,826	純資産の部	
その他	774	株主資本	28,259
無形固定資産	114	資本金	5,839
投資その他の資産	1,858	資本剰余金	1,739
投資有価証券	1,011	利益剰余金	21,418
その他	870	自己株式	△ 738
貸倒引当金	△ 22	その他の包括利益累計額	1,308
資産合計	47,199	その他有価証券 評価差額金	205
		土地再評価差額金	1,102
		少数株主持分	45
		純資産合計	29,613
		負債及び純資産合計	47,199

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資 剩 余 本 金	利 剰 余 金	益 金	自
当 期 首 残 高	5,839	1,739	20,234		△
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 223		
当 期 純 利 益			1,407		
自 己 株 式 の 取 得					△
自 己 株 式 の 処 分			△ 0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,183		△
当 期 末 残 高	5,839	1,739	21,418		△

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売 上 高	53,736
売 上 原 価	44,835
売 上 総 利 益	8,901
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,992
営 業 利 益	2,908
営 業 外 収 益	232
営 業 外 費 用	352
経 常 利 益	2,788
特 別 利 益	28
特 別 損 失	242
税金等調整前当期純利益	2,573
法人税、住民税及び事業税	727
法人税等調整額	435
少数株主損益調整前当期純利益	1,410
少 数 株 主 利 益	2
当 期 純 利 益	1,407

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

本 己株式		その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	その他の包括 利益累計額合計			
738	27,076	153	1,002	1,156	47	28,280
	△ 223					△ 223
	1,407					1,407
1	△ 1					△ 1
0	0					0
		51	100	152	△ 2	149
0	1,183	51	100	152	△ 2	1,333
738	28,259	205	1,102	1,308	45	29,613

1. 中国に現地法人を設立しました。



(鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司が入居するビル)

本年4月、初の海外拠点として、中国東北地方の遼寧省瀋陽市に全額出資の現地法人 鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司を設立しました。

瀋陽市は東北地方最大の都市で、先進的な建築工法の導入を行う国家現代建築産業化モデル都市に指定されており、山の手線内とほぼ同じ面積の再開発工事や地下鉄工事などスケールの大きなプロジェクトが推し進められています。現地法人は、プレキャスト用継手など各種工業化工法に用いられる部材を販売する目的で設立したものであり、今後も成長が期待される中国でのビジネス展開の第一歩を踏み出したものです。

また、瀋陽市では同じく4月に中国政府の主催で「第一回現代建築産業博覧会」が開催され、日本からは鹿島建設、リクシル、積水ハウスなど、227にも及ぶ企業・政府団体が参加しました。当社も継手や工業化工法の展示を行いました。多くの来場者から、一様に当社製品の技術水準の高さに強い関心が示され、認知度向上につながるよい機会となりました。



(当社製品を手にとる来場者)

2. シンガポールで高層建築物に関するセミナーに参加しました。

5月にシンガポールにおいて日本の高層建築技術を紹介する目的で、国土交通省と鉄鋼メーカーやゼネコンが「鋼構造による高層建築物普及セミナー」を開催しました。



(当社ブース)

当社は、ネジテツコンや継手など製品の展示や、各種工業化工法の紹介を行い、建設関係者のほか政府関係者、大学関係者など多数の来訪をいただきました。

今後ともシンガポール市場開拓を目指して、PR活動を行っていく予定です。

会社の概要 (平成24年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 昭和14年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 556名 (連結 平成24年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	吉原 每文	取締役・執行役員	石川原 毅
取締役会長	形田 猛	取締役・執行役員	柴田 隆夫
取締役・上席常務執行役員	太田 高嗣	取締役・執行役員	大橋 茂信
取締役・上席常務執行役員	阿見 均	執行役員	今井 博
取締役・常務執行役員	鶴見 長晴	常勤監査役	深田 恭司
取締役・上席執行役員	櫻井 憲一	常勤監査役	押見 政勝
取締役・上席執行役員	松本 好	社外監査役	岡崎 功
		社外監査役	澤田 和也

事業所

東京本社 東京都千代田区
 札幌出張所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 横浜営業所 神奈川県横浜市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 大阪営業所 大阪府大阪市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東北東京鐵鋼株式会社
 東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 トーテツ建材株式会社
 株式会社関東メタル
 鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司(中国)

共販会社

東京デーバー・スチール株式会社
 東北デーバー・スチール株式会社

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株
 発行済株式総数 46,695,856株
 (自己株式130,672株を除く)
 株主数 5,233名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFO	4,600,000	9.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,606,000	7.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,534,000	5.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)	2,300,000	4.93
株式会社三井住友銀行	2,262,000	4.84
トーテツ興運株式会社	1,992,610	4.27
朝日工業株式会社	930,000	1.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	609,000	1.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	543,000	1.16
住友信託銀行株式会社	468,000	1.00

(注)1. 持株比率は、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合であります。
 2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階
電話 (03)5276-9700 (代表)